

知事メッセージ
(福岡県の海外活動について)

- 海外活動について、県民の皆様から、
「なぜ自治体が海外へ行くのか」
「県民の暮らしに、どのような成果が返ってきたのか」
というご意見をいただいております。
いずれも当然のご疑問です。
これまで、海外活動の目的や必要性、費用、成果を十分に説明できず、皆様に疑念と不信を招いたことを、改めてお詫び申し上げます。
本日は、特に多くご意見をいただいている疑問に絞って、できるだけ分かりやすくご説明いたします。また、これまでの取り組みや今後の対応など、具体的には、県のホームページに「改革の地図」を掲載し、これからも更新してまいりますので、ぜひご覧ください。

【県議会と県執行部の海外活動は、同じものなのか？】

- 県議会と県執行部では、役割も、活動を決定する主体も異なります。
知事、副知事、県職員からなる県執行部は、企業や国際大会の誘致、県産品の販路拡大などの政策を実行する立場です。
一方、県議会は、議会間交流や調査を政策提言につなげる立場です。
県議会が独自に行う海外活動は、県議会が議会内の手続によって目的や参加議員などを決定いたします。
県執行部が、議員の現地での行動を事前に審査、承認する仕組みではありません。
これまで、県執行部の出張に、県議会の参加を要請した例もありましたが、今後は原則として行いません。

【国ではなく、なぜ自治体が海外活動を行うのか？】

- 我が国の人口減少が進み、国内市場の縮小が見込まれる一方で、地域間競争は、国境を越えて激しくなっています。
企業がどこに投資するのか。旅行者がどこを訪れるのか。海外市場でどの商品が選ばれるのか。人材がどこで学び、働くのか。

福岡も、世界の都市や地域との競争の中にあります。

国は、外交や国際協定を通じて、国同士の関係や大きな枠組みをつくりま
す。

しかし、八女茶などの県産品一つひとつを海外市場に売り込み、福岡の中
小企業やスタートアップに合う商談相手を探し、海外の企業や大学との具体
的な連携を生み出す、観光客や国際大会を福岡に呼び込む。

このようなことを、すべて国に委ねるには限界がございます。

地域の産業や強みを把握し、企業や生産者、大学などと日頃から関わって
いる自治体だからこそ、担う役割があります。

- そうして、福岡の産業や雇用、地域の活力につなげていく。

これが、自治体が海外活動を行う理由です。

【なぜ福岡県に海外活動が必要なのか？】

- 福岡は、古くからアジア、そして世界とつながり、新しい文化や知恵を受
け入れ、モノだけでなく、人と人を結びつけてきました。

例えば、「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」は、30 年以上にわたって毎
年続いてきました。日韓関係が難しい時期にも開催を途切れさせず、共通す
る課題を話し合い、地域同士の扉を開いて、人と人とのつながりを守り続け
てきました。人のつながりを大切にするという福岡の文化は世界に誇るべき
ものです。

- また、福岡には、素晴らしい県産品、企業の高い技術力、世界に挑むスタ
ートアップがあります。

博多どんたくの総踊りでも、国籍や言葉を越えて、みんなが一緒に笑顔で
踊るように、新しい人やモノを受け入れるあたたかい気質も、福岡の大き
な、素晴らしい力です。

そうした福岡の魅力をもっと世界に知ってほしい、という思いで海外活動
に取り組んでまいりました。

県産品が売れることは、生産者や事業者の所得や雇用につながります。

観光客や国際大会を呼び込むことは、宿泊、飲食、交通、小売など、幅広
い地域経済を潤します。

海外の技術や知恵を取り入れることは、産業や暮らしをより良くする力に
なります。

海外活動の成果を、県民の皆様全体の利益へ広げていく。

それが、福岡県の海外活動の目的であります。

【県執行部の行程はどんなものだったのか？】

- 県は7月14日、令和3年度以降の知事・副知事を団長とする23件について、訪問先、時刻、活動内容、参加人数、経費を公表いたしました。
主な活動は、政府、自治体、企業、大学などとの協議、覚書の締結、企業誘致、県産品の販路拡大、観光客や国際大会の誘致などであります。
行程には、ゴルフやレクリエーションを目的としたものや、現地を見て回るだけの視察を目的としたものは一切ございません。
ただし、これら公務のすべての費用が正当化されるわけではありません。
活動の内容と、支出の適切さは、分けて検証しなければなりません。

【具体的な成果はあったのか？】

- いくつか例をご紹介します。
令和5年のボストン訪問では、世界的なスタートアップ支援機関（CIC）を訪れました。
その後、県はCIC Japanと連携協定を締結し、県で初めてとなるスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」をCIC FUKUOKA内に開設いたしました。
オーストラリアのニューサウスウェールズ州とは、水素分野の覚書を締結し、県内企業との交流やビジネスマッチングを進めております。

このほか、県産品の販路拡大については、福岡有明のりなどの県の農林水産物を、海外での商談会や一流シェフと連携したPRイベントを通じて、海外のホテルレストランのメニューに採用いただきました。

観光客の誘致については、海外の現地旅行社などへのプロモーション活動を強化し、「福岡」という地域の魅力を直接アピールすることにより、本県を訪問先に含むツアーが新たに作られ、ヨーロッパやオーストラリアからのインバウンド旅行客の創出につながりました。

- これらは、海外活動が具体的な取組につながった例であります。大切なの

は、そこで終わらせないことです。

その後、どのような取引や投資、技術交流が生まれ、観光客や雇用の増加につながったのか。

こうした点も含め、第三者委員会の検証結果を受けて、県民の皆様に分かりやすくお伝えいたします。

【費用は適切だったのか？】

- 過去の一部の海外活動では、知事の宿泊について、職員よりグレードの高い部屋を用意する取扱いがございました。

ホテルや部屋は、私が指定したものではありませんが、実際にその部屋を利用し、その取扱いを問い直さなかった責任は私にございます。

この取扱いについては、昨年10月、知事の宿泊も職員と同程度の部屋とするよう指示し、見直しを行いました。

過去の支出が適切であったかについては、第三者委員会に客観的に検証していただき、その結果を踏まえ、必要な対応を行ってまいります。

【なぜ第三者委員会による検証をすることになったのか？】

- 当初は、問題が明らかになった以上、一刻も早く事実を明らかにし、改革を進めなければならないという思いを強く持っておりました。

そこで、県庁内ですぐに調査し、過去23件の全ての海外活動の行程と経費の内訳を公表いたしました。

それらを元に第三者に評価していただくことによって、早く疑念を払拭すべきではないかと考えておりました。

- しかし、事実を出して対応を進めていく中で、県民の皆様から、私どもが出した事実に対して、「何か隠しているのではないか？」「これは本当なのか？」と疑念を抱かれる声が多くなりました。

それは、「きちんと客観性と透明性を確保して欲しい」というお声であると理解いたしました。

信頼を回復するためには、スピード重視だけでは十分ではない。

公正で透明性のあるプロセスを経て、県民の皆様「この進め方なら納得できる」と思っていたいただくことが大切なのだと。

そこで、外部の第三者委員会に検証していただくことにいたしました。
検証結果を真摯に受け止め、さらに必要な見直しを行ってまいります。
これがしっかりと行われるまで、知事・副知事による海外活動は行いません。

【これから】

- これで改革ができたとは思っておりません。
第三者委員会の検証を待ち、その結果に基づいて更なる改革を進めてまいります。
信頼は、言葉で求めるものではなく、行動によって取り戻すものだと考えております。
福岡の未来に結びつき、県民の皆様に「必要だ」と納得していただける活動に絞り込み、海外活動のあり方を根本から見直してまいります。